

No.	019	—	2001	事務事業名	火災予防普及啓発活動及び相談事務				細事務事業名		公的関与	1		
PLAN	課名	総務予防課	係名	予防係	電話番号	089-964-5213	メールアドレス	soumu-yobou@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(3) 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成					
	事業の対象	市民及び事業所の関係者				根拠法令	消防法、東温市火災予防条例							
	事業の目的	最終的	防火体制を確立し、火災発生の防止を図ります。			今年度	火災予防の知識や消火技術を高め、防火意識の向上を図ります。							
	活動内容	①	イベント等による火災予防の普及活動			④	危険物安全週間における危険物施設の立入検査							
		②	広報誌やホームページ等を活用した火災予防			⑤								
		③	火災予防週間における防火指導											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		出火件数		火災予防の普及啓発による効果		件	目標 0	0	0	0				
イベント等における啓発活動		火災予防の普及啓発イベントの開催数		回	実績 7	6								
					目標 1	1	1	1						
					実績 1	0								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考						
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源		335 千円		142 千円		366 千円						
	計(A)		335 千円		142 千円		366 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.099 人	595 千円	0.099 人	607 千円	0.099 人	618 千円						
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		930 千円		749 千円		984 千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	予防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	法律等に基づく重要な消防業務であるため、継続的に実施する必要があります。												
	有効性	火災予防の普及や啓発活動は、市民の防火意識の向上につながり、火災発生の防止及び火災による被害の軽減を図ることができます。												
	達成度	ここ数年、出火件数が減少傾向ではあるが、今まで以上に火災予防の普及や啓発活動に取り組み、市民の防火意識の向上を図ります。												
	効率性	市民等への防火意識の低下を防ぐため、火災予防の普及や啓発活動を引き続き実施していきます。												
	当面の課題	市民等の防火に対する意識低下を防ぐため、引き続き火災予防の普及活動等を重点的に行う必要があります。												
	改革計画	イベントや地域または事業所等で実施される訓練を通じて、市民等へ分かりやすく記憶に残るような効果的な指導内容について検討します。また、危険物施設についても引き続き立入検査等による指導を実施します。												
二次評価者	総務予防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
二次評価での指摘事項	毎年、消防庁舎を会場として開催している消防まつりで、市民に判りやすく興味を持てることに着眼した火災予防普及啓発活動を行っており、また随時ホームページ等に関連記事を掲載しており、一定の効果が出ているものと思われます。今後は、市民に関心のあるもの、新しい情報等を取り入れ、より効果的な普及啓発活動を行ってください。													

No.	019	—	2022	事務事業名	住宅用火災警報器設置促進事務	細事務事業名		公的関与	1					
PLAN	課名	総務予防課	係名	予防係	電話番号	089-964-5213	メールアドレス	soumu-yobou@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 期間設定なし					
	総実施計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実	主要施策	(3) 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成						
	事業の対象	市民				根拠法令	消防法、東温市火災予防条例							
	事業の目的	最終的	住宅用火災警報器を設置し、火災による死傷者を減らし、人命及び財産を守ります。			今年度	広報等により設置率の向上を図ります。							
	活動内容	①	イベント等による火災予防の普及活動			④	住宅用火災警報器の設置率調査における設置及び維持管理の指導							
		②	広報誌やホームページ等を活用した住宅用火災警報器の設置及び維持管理の指導			⑤								
		③	火災予防週間中における住宅用火災警報器の設置及び維持管理の指導											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
		住宅用火災警報器の設置率		調査結果に基づく条例適合率		%	目標 100	100	100	100				
実績					84	80								
火災による死傷者（住宅火災）		住宅用火災警報器の設置促進活動の効果		人	目標 0	0	0	0						
実績					0	2								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考						
		国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源		335 千円		142 千円		366 千円						
	計(A)		335 千円		142 千円		366 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.099 人	595 千円	0.099 人	607 千円	0.099 人	618 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		930 千円		749 千円		984 千円							
CHECK・ACTION	一次評価者	予防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	法律等に基づく重要な消防業務であるため、継続的に実施する必要があります。												
	有効性	住宅用火災警報器の設置促進活動は、市民の防火意識の向上につながり、火災による死傷者を減らし、人命及び財産を守ることができます。												
	達成度	全国及び県内の設置率からみると、東温市の設置率は高い数値にありますが、さらに、設置率等の向上を目指し、指導内容について検討していきます。												
	効率性	設置率の向上について、より効果的な広報や設置促進及び維持管理の指導内容をさらに検討していきます。												
	当面の課題	住宅用火災警報器の調査において、設置以来、点検等をしたことがない世帯が多い実態から、維持管理についての指導強化を行う必要があります。												
	改革計画	住宅用火災警報器の更新時期（約10年）に伴い、火災時に正常に作動しない事象を防ぐため、機器の更新及び維持管理についての広報や指導強化を実施します。												
	二次評価者	総務予防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項	住宅用火災警報器の設置は、市民の安全・安心を確保するうえで極めて重要です。全戸への設置を目指し普及活動に努めてください。また、設置後10年経過した機器の更新についても広報を強化してください。												